

事務事業名		乳幼児学級事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																									
	施策名	25 生涯学習の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 元年度～)																									
	基本事業名	02 市民の学習活動への支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 04 10																									
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課																											
	課長名	江刺雄輝																											
	係 名	中央公民館	電話	26-3166																									
	担当者	藤原明美	内線	432																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・子育てや親子関係に関する多様な学習機会を提供し、家庭教育力の向上を図る事業。 ・事業の内容は中央公民館で、育児に関する講義や親子参加講座、親の心のゆとりを目的とした実技講習などを行う。託児ボランティアの協力で、講座中は小さな子どもを見てもらう保育を併設する。 ・主な業務は、学習計画の立案、講師依頼、開級式・閉級式の開催、謝金等の支払いなどの講座の運営を行う。 ・事業費は、講師謝金・旅費、事務用品代などに支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計 (A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計 (B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

市内全域を対象に、講座の開設(6月から12月頃まで毎月2回程度で基本は金曜開催)、定員30名で運営。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・4歳以下の子どもをもつ親等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・学習活動や参加者同士の情報交換を通じて、自信を持って家庭での乳幼児教育ができるようにする。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・学習意欲の啓発・向上がなされている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 講座開催回数	回
イ のべ講座参加者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 4月1日現在の4歳以下のこどもの数	人
キ 実講座参加者数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 講座に参加して有意義だったと感じた保護者の割合	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円		232	229	251	243
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					245
	事業費計(A)		千円	0	232	229	251	243
	人件費	正規職員従事人数	人	0	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	0	200	200	200	200
		人件費計(B)	千円	0	800	800	800	800
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,032	1,029	1,051	1,045
⑤活動指標		ア 回		10	12	13	11	10
		イ 人		306	195	349	194	300
		ウ						
⑥対象指標		カ 人		1247	1246	1240	1240	1300
		キ 人		30	26	20	25	30
		ク						
⑦成果指標		サ %		100	100	100	100	100
		シ						
		ス						

事務事業ID	0868	事務事業名	乳幼児学級事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
家庭の中で子育てをしている親等が、子供との関係や子育てについて学び、子供の健やかな成長に役立ててもらうため平成元年度より開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
核家族化の進行に伴い、育児等の悩みを相談する機会が減少してきていることなどの理由から、本講座への関心が高い。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
受講生からは、大変有意義であったとの意見が寄せられている。また関係者からも時代に即した良い事業であるとの意見を頂いている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 親等が人間性豊かな子育てを学び実践していくことにより、豊かな心を育む人づくりに結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 親子が一緒に触れ合いながら行動したり、講座を受講し共に学習する場は他になく、また受講する中で母親同士がネットワークを形成し、講座終了後も互いに連絡や相談をしながら受講後の経験を活かしており、次代を担う子供とその親のためには必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 4歳以下の子供を持つ親等を対象としており、応募状況や運営内容等を見ても適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 一定の満足度を得ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 育児をしながら学習したいという市民の意欲に応えることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 大船渡市社会福祉協議会で実施している子育て支援事業との事業との事業内容の住み分けや連携を図ることにより、成果の向上が図られる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最低限の経費で実施するとともに、無料講師等を活用しており、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 実質1人の職員が企画担当し、他の職員が応援している形で事業実施しており、所要時間等の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 教材費などは受益者負担としており、負担は公平である。

事務事業ID	0868	事務事業名	乳幼児学級事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 乳幼児を持つ保護者に対し、子育てに関する多彩なメニューを提供した。乳幼児学級を契機に、講座以外の場での学級生や講師との交流が自発的に行われており、受講効果の持続・拡大に寄与している。託児ボランティアが慢性的に不足していることから、安定的に確保し、学級生が学習に専念できる環境を整える必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 大船渡市社会福祉協議会で子育て支援にかかる事業を実施していることから、事業内容の住み分けや連携を図りながら、より効果的・効率的な学習内容となるよう努める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長 江刺雄輝

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 事業は適切に運営されており、参加者にも好評である。父親の参加する事業の成果を分析し次回の講座に生かす必要がある。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 父親の参加を促すとともに、社会福祉協議会や関連団体等との連携によるさらなる事業効果の増大が期待される。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
